

平成30年度行政評価 事務事業評価シート(平成29年度実績)

事務事業コード	010101020	予算コード	01007100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	人権啓発事業			正規職員数 0.8	国庫支出金 0	有効性	B	人権問題の現状を踏まえた、地道な啓発活動を継続して実施していく必要がある。	
担当課	人権推進課			嘱託職員数 0.8	府支出金 183				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 1	市債 0	効率性	B		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 0	妥当性	A		
	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消推進法、部落差別解消推進法、泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例			人件費総額 10,930	一般財源 12,458	受益者負担	該当なし		
					減価償却費 0				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円) 12,641	緊急性	B	事務事業実施内容		
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円) 126					①人権対策本部関係(街頭啓発、人権のつどい他) ②人権研究会 ③人権相談(人権擁護委員) ④啓発冊子「人として生きる」作成 ⑤その他啓発活動(市報記事作成、各団体への啓発、啓発ビデオ貸し出し等)
対象				活動指標 H29実績	公的関与	A			
不特定の市民		対象数		講演会・パネル展・街頭啓発他 10.0					
全市民				人権研究会開催回数 1.0	実施主体・委託化	B			
事業の内容				人権相談 15.0	他の事務事業との関連	D			
①市人権対策本部の啓発事業(各部会啓発活動、町別懇談会及び人権のつどいの開催、街頭啓発など)				啓発冊子作成 2.0					
②人権研究会の開催(毎年3月) ③啓発冊子やチラシの作成・配付				成果指標 H29実績	透明性	C			
④人権擁護委員活動の支援(啓発活動、人権相談、人権教室など)				人権のつどい参加者数 220.0	財政健全化計画	該当なし			
⑤人権問題についての情報収集及び提供				街頭啓発啓発物品配布数 10,000.0					
⑥その他(各団体との連携、市報及びHPなどによる啓発、啓発DVD等の貸出など)				人権研究会の参加者数 514.0	財政健全化の取組	該当なし			
					改革改善プラン達成度	該当なし			
事業の目的				コスト指標 H29実績					
「泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例」の理念や目的に基づき、広く市民の人権意識の高揚とさまざまな人権問題の解消をめざす。				人権啓発の市民1人当たり経費 124.0					